

平 成 2 5 年 度

:

仙北市公営企業会計決算審査意見書

:

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 5 9 号
平成 2 6 年 8 月 2 5 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 田 嶋 忠

平成 2 5 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 2 5 年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	2
(2)市立角館総合病院	1 3
(3)医療局	2 4
2. 温泉事業会計	3 1
3. 水道事業会計	4 1

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第 2 位もしくは小数点以下第 3 位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「－」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成 2 5 年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 5 年度仙北市病院事業会計決算
平成 2 5 年度仙北市温泉事業会計決算
平成 2 5 年度仙北市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 2 日から平成 2 6 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の 2 病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第 4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

3. 医 療 局

病院事業会計 市立田沢湖病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	79.6	83.6	77.8	△ 5.8
患 者 数	入 院	延 人 数	人	17,478	18,312	17,031	△ 1,281
		一 日 平 均	人	47.8	50.2	46.7	△ 3.5
	外 来	延 人 数	人	32,873	31,939	30,347	△ 1,592
		一 日 平 均	人	134.7	130.4	124.4	△ 6.0

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は7.0%減少の17,031人、外来延患者数は5.0%減少の30,347人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が3.5人減の46.7人、外来が6.0人減の124.4人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して5.8ポイント下降の77.8%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 市 立 業 田 沢 湖 病 院 収 益 院	1. 医 業 収 益	1,010,107,000	913,684,163	△ 96,422,837	90.5
	2. 医 業 外 収 益	118,649,000	117,744,928	△ 904,072	99.2
	3. 特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	1,128,758,000	1,031,429,091	△ 97,328,909	91.4
事 市 立 業 田 沢 湖 病 院 費 用 院	1. 医 業 費 用	1,146,513,000	1,102,392,809	△ 44,120,191	96.2
	2. 医 業 外 費 用	33,266,000	29,437,630	△ 3,828,370	88.5
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	9,963,000	0	△ 9,963,000	0.0
	計	1,189,744,000	1,131,830,439	△ 57,913,561	95.1
差 引 (計)		△ 60,986,000	△ 100,401,348	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益91.4%、費用95.1%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、100,401,348円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が101,414,848円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 田 的沢 湖 収 病 入院	1 企 業 債	23,400,000	21,200,000	△ 2,200,000	90.5
	2 出 資 金	51,377,000	51,376,825	△ 175	99.9
	3 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	74,779,000	72,576,825	△ 2,202,175	97.0
資市 立本 田 的沢 湖 支 病 出院	1. 建 設 改 良 費	23,400,000	21,283,500	△ 2,116,500	90.9
	2. 企 業 債 償 還 金	77,903,000	77,902,609	△ 391	99.9
	計	101,303,000	99,186,109	△ 2,116,891	97.9
差 引 (計)		△ 26,524,000	△ 26,609,284	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26,609,284円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第6条	企 業 債	23,400,000	21,200,000	△ 2,200,000	
第7条	一 時 借 入 金	500,000,000	418,000,000	△ 82,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	564,621,000	550,824,299	△ 13,796,701	(うち仮払消費税及び地方消費税 113,122円)
	交 際 費	600,000	367,280	△ 232,720	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,297円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	15,474,000	15,473,837	△ 163	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	357,318,000	341,954,743	△ 15,363,257	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,230,714円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	912,490,006	医 業 費 用	1,079,150,398	医 業 損 益	△ 166,660,392
医 業 外 収 益	117,682,110	医 業 外 費 用	52,436,566	医 業 外 損 益	65,245,544
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	1,030,172,116	総 費 用	1,131,586,964	当 期 純 損 益	△ 101,414,848

医業損益で166,660,392円の損失、医業外損益で65,245,544円の利益となっており、この結果、101,414,848円の純損失を生じ、累積欠損金は1,005,470,310円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分		平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	医 業 収 益	928,374,559	976,084,783	912,490,006	△ 63,594,777	△ 6.5
	入 院 収 益	398,493,132	409,217,692	381,132,212	△ 28,085,480	△ 6.9
	外 来 収 益	498,385,679	489,529,022	498,326,290	8,797,268	1.8
	その他医業収益	31,495,748	77,338,069	33,031,504	△ 44,306,565	△ 57.3
医 業 費 用	医 業 費 用	1,069,876,987	1,134,342,993	1,079,150,398	△ 55,192,595	△ 4.9
	職 員 給 与 費	538,276,207	551,346,343	550,711,177	△ 635,166	△ 0.1
	材 料 費	343,211,670	342,384,487	332,884,029	△ 9,500,458	△ 2.8
	経 費	126,559,557	177,194,358	132,115,214	△ 45,079,144	△ 25.4
	減 価 償 却 費	60,829,317	62,219,716	61,921,475	△ 298,241	△ 0.5
	資 産 減 耗 費	126,854	78,492	208,319	129,827	165.4
	研 究 研 修 費	873,382	1,119,597	1,310,184	190,587	17.0
医 業 損 益		△ 141,502,428	△ 158,258,210	△ 166,660,392	△ 8,402,182	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は912,490,006円で63,594,777円(6.5%)減少し、医業費用は1,079,150,398円で55,192,595円(4.9%)減少している。

この結果、医業損益は166,660,392円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	119,915,572	120,369,014	117,682,110	△ 2,686,904	△ 2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,653	172	10	△ 162	△ 94.2
他 会 計 補 助 金	12,407,602	16,702,380	15,473,837	△ 1,228,543	△ 7.4
他 会 計 負 担 金	105,679,032	101,170,146	100,579,338	△ 590,808	△ 0.6
そ の 他 医 業 外 収 益	1,823,285	2,496,316	1,628,925	△ 867,391	△ 34.7
医 業 外 費 用	53,990,624	52,284,968	52,436,566	151,598	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,437,286	24,999,734	24,763,808	△ 235,926	△ 0.9
雑 損 失	27,553,338	27,285,234	27,672,758	387,524	1.4
医 業 外 損 益	65,924,948	68,084,046	65,245,544	△ 2,838,502	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は117,682,110円で2,686,904円(2.2%)減少し、医業外費用は52,436,566円で151,598円(0.3%)増加している。

この結果、医業外損益は65,245,544円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	928,374,559	976,084,783	912,490,006	△ 63,594,777	△ 6.5
医 業 費 用	1,069,876,987	1,134,342,993	1,079,150,398	△ 55,192,595	△ 4.9
医 業 損 益	△ 141,502,428	△ 158,258,210	△ 166,660,392	△ 8,402,182	-
医 業 外 収 益	119,915,572	120,369,014	117,682,110	△ 2,686,904	△ 2.2
医 業 外 費 用	53,990,624	52,284,968	52,436,566	151,598	0.3
医 業 外 損 益	65,924,948	68,084,046	65,245,544	△ 2,838,502	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	1,048,290,131	1,096,453,797	1,030,172,116	△ 66,281,681	△ 6.0
総 費 用	1,123,867,611	1,186,627,961	1,131,586,964	△ 55,040,997	△ 4.6
当 年 度 純 損 益	△ 75,577,480	△ 90,174,164	△ 101,414,848	△ 11,240,684	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	813,881,298	904,055,462	1,005,470,310	101,414,848	-
利 益 剰 余 金	△ 809,278,325	△ 904,055,462	△ 1,005,470,310	△ 101,414,848	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		平成25年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	398,493,132	38.0	409,217,692	37.3	381,132,212	37.0	△ 28,085,480	△ 6.9
外 来 収 益	498,385,679	47.6	489,529,022	44.6	498,326,290	48.4	8,797,268	1.8
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 医 業 収 益	31,495,748	3.0	77,338,069	7.1	33,031,504	3.2	△ 44,306,565	△ 57.3
医 業 外 収 益	119,915,572	11.4	120,369,014	11.0	117,682,110	11.4	△ 2,686,904	△ 2.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,048,290,131	100.0	1,096,453,797	100.0	1,030,172,116	100.0	△ 66,281,681	△ 6.0

(7) 費用構成の推移

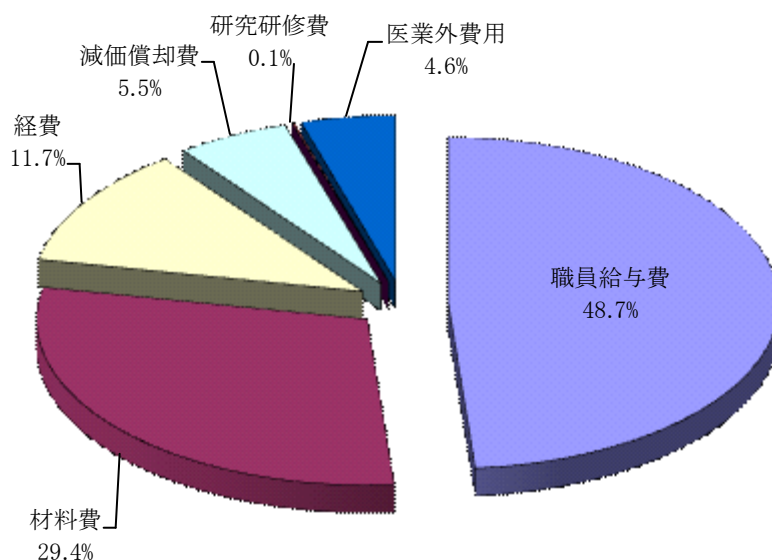
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		平成25年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	538,276,207	47.9	551,346,343	46.5	550,711,177	48.7	△ 635,166	△ 0.1
材 料 費	343,211,670	30.5	342,384,487	28.9	332,884,029	29.4	△ 9,500,458	△ 2.8
経 費	126,559,557	11.3	177,194,358	14.9	132,115,214	11.7	△ 45,079,144	△ 25.4
減 価 償 却 費	60,829,317	5.4	62,219,716	5.2	61,921,475	5.5	△ 298,241	△ 0.5
資 産 減 耗 費	126,854	0.0	78,492	0.0	208,319	0.0	129,827	165.4
研 究 研 修 費	873,382	0.1	1,119,597	0.1	1,310,184	0.1	190,587	17.0
医 業 外 費 用	53,990,624	4.8	52,284,968	4.4	52,436,566	4.6	151,598	0.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,123,867,611	100.0	1,186,627,961	100.0	1,131,586,964	100.0	△ 55,040,997	△ 4.6

平成25年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	18,438	19,424	19,260	△ 164	△ 0.8
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	21,248	22,574	22,777	203	0.9
患者一人一日当たり診療収益 (入院収益÷入院延患者数)	円	22,800	22,347	22,379	32	0.1
患者一人一日当たり診療費用 (外来収益÷外来延患者数)	円	15,161	15,327	16,421	1,094	7.1

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	928,374,559	976,084,783	912,490,006	△ 63,594,777	△ 6.5
職 員 給 与 費	円	538,276,207	551,346,343	550,711,177	△ 635,166	△ 0.1
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	58.0	56.5	60.4	3.9	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度 科 目			平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,883,866,669	95.0	2,821,790,120	95.1	2,766,087,665	94.9	△ 2.0	
		土 地	(216,948,223)	(7.2)	(216,948,223)	(7.3)	(216,948,223)	(7.4)	(0.0)	
		建 物	(2,089,296,946)	(68.8)	(2,037,742,893)	(68.7)	(1,986,188,840)	(68.2)	(△2.5)	
		構 築 物	(51,549,165)	(1.7)	(43,434,466)	(1.5)	(35,319,767)	(1.2)	(△18.7)	
		器 械 備 品	(523,046,201)	(17.2)	(521,498,237)	(17.6)	(525,464,534)	(18.0)	(0.8)	
		車 両	(3,026,134)	(0.1)	(2,166,301)	(0.0)	(2,166,301)	(0.1)	(0.0)	
		計	2,883,866,669	95.0	2,821,790,120	95.1	2,766,087,665	94.9	△ 2.0	
	流動資産	現 金 預 金	1,999,202	0.1	1,547,885	0.1	4,069,179	0.1	162.9	
		未 収 金	141,458,491	4.6	134,118,521	4.5	135,660,543	4.7	1.1	
		貯 蔵 品	9,493,614	0.3	9,196,584	0.3	8,058,363	0.3	△ 12.4	
		計	152,951,307	5.0	144,862,990	4.9	147,788,085	5.1	2.0	
	資 産 合 計			3,036,817,976	100.0	2,966,653,110	100.0	2,913,875,750	100.0	△ 1.8
	負債の部	流動負債	一 時 借 入 金	295,000,000	9.7	351,000,000	11.8	418,000,000	14.4	19.1
			未 払 金	101,969,796	3.4	90,328,870	3.1	91,075,406	3.1	0.8
そ の 他 流 動 負 債			3,393,065	0.1	3,331,416	0.1	3,420,893	0.1	2.7	
計			400,362,861	13.2	444,660,286	15.0	512,496,299	17.6	15.3	
負 債 合 計			400,362,861	13.2	444,660,286	15.0	512,496,299	17.6	15.3	
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	735,344,253	24.2	788,991,700	26.6	840,368,525	28.8	6.5	
		借 入 資 本 金	1,703,489,419	56.1	1,629,922,707	54.9	1,573,220,098	54.0	△ 3.5	
		計	2,438,833,672	80.3	2,418,914,407	81.5	2,413,588,623	82.8	△ 0.2	
	剰余金	資 本 剰 余 金	1,006,899,768	33.2	1,007,133,879	34.0	993,261,138	34.1	△ 1.4	
		利 益 剰 余 金	△ 809,278,325	△ 26.7	△ 904,055,462	△ 30.5	△ 1,005,470,310	△ 34.5	△ 11.2	
		減 債 積 立 金	(4,602,973)	(0.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	(813,881,298)	(26.8)	(904,055,462)	(30.5)	(1,005,470,310)	(34.5)	(11.2)	
		計	197,621,443	6.5	103,078,417	3.5	△ 12,209,172	△ 0.4	△ 111.8	
資 本 合 計			2,636,455,115	86.8	2,521,992,824	85.0	2,401,379,451	82.4	△ 4.8	
負 債 資 本 合 計			3,036,817,976	100.0	2,966,653,110	100.0	2,913,875,750	100.0	△ 1.8	

①資産

固定資産は、前年度に比較して55,702,455円(2.0%)減少し、構成比率は94.9%となっている。その内訳は、器械備品3,966,297円(0.8%)の増、建物51,554,053円(2.5%)、構築物8,114,699円(18.7%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して2,925,095円(2.0%)増加し、構成比率は5.1%となっている。その内訳は、現金預金2,521,294円(162.9%)、未収金1,542,022円(1.1%)の増、貯蔵品1,138,221円(12.4%)の減となっている。

②負債

負債は、流動負債で前年度に比較して67,836,013円(15.3%)増加している。その内訳は、一時借入金67,000,000円(19.1%)、未払金746,536円(0.8%)、その他流動負債89,477円(2.7%)の増となっている。

③資本

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は51,376,825円(6.5%)の増、借入資本金は56,702,609円(3.5%)の減となっており、合計で5,325,784円(0.2%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は13,872,741円(1.4%)減少している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに101,414,848円(11.2%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期 首 未 償 還 残 高	1,834,717,373	1,763,083,211	1,703,489,419	1,629,922,707
当 年 度 借 入 額	0	13,000,000	0	21,200,000
当 年 度 償 還 額	71,634,162	72,593,792	73,566,712	77,902,609
期 末 未 償 還 残 高	1,763,083,211	1,703,489,419	1,629,922,707	1,573,220,098

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	94.96	95.12	94.93	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	56.09	54.94	53.99	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	30.72	30.07	28.42	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	109.38	111.89	115.19	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率 (%)	309.11	316.32	334.00	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率 (%)	225.50	232.56	251.85	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率 (%)	38.20	32.58	28.84	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率) (%)	35.83	30.51	27.26	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率 (%)	0.50	0.35	0.79	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	93.28	92.40	91.04	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	93.28	92.40	91.04	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	86.77	86.05	84.56	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が63,594,777円(6.5%)、医業外収益が2,686,904円(2.2%)の減であった。また、医業費用が55,192,595円(4.9%)の減、医業外費用が151,598円(0.3%)の増であった。その結果、総収支比率は91.04%と、前年度に比較して1.36ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して1.36ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が63,594,777円(6.5%)の減、医業費用が55,192,595円(4.9%)の減により、前年度に比較して1.49ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	58,327,089
	入院収益患者負担収益	3,005,600 (うち過年度分 1,544,290)
	外来収益保険者負担収益	68,289,788
	外来収益患者負担収益	718,770 (うち過年度分 631,520)
	室料差額収益	100,800
	公衆衛生活動収益	723,021
	その他医業収益	4,412,812 (うち過年度分 9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	82,663
合 計	135,660,543	(うち過年度分 2,185,450)

病院事業会計 市立角館総合病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	318(6月27日まで) 295(6月28日から)	295	295(9月30日まで) 253(10月1日から)	—
病 床 利 用 率			%	78.9	78.4	79.6	1.2
患 者 数	入 院	延 人 数	人	86,762	84,420	79,581	△ 4,839
		一 日 平 均	人	237.1	231.3	218.0	△ 13.3
	外 来	延 人 数	人	147,835	144,063	145,156	1,093
		一 日 平 均	人	605.9	588.0	594.9	6.9

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は5.7%減少の79,581人、外来延患者数は0.8%増加の145,156人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が13.3人減の218.0人、外来が6.9人増の594.9人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して1.2ポイント上昇の79.6%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益 市立角館総合病院	1. 医 業 収 益	3,762,967,000	3,673,850,812	△ 89,116,188	97.6
	2. 医 業 外 収 益	343,116,000	344,753,683	1,637,683	100.5
	3. 特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	4,106,085,000	4,018,604,495	△ 87,480,505	97.9
事 業 費 用 市立角館総合病院	1. 医 業 費 用	4,115,074,000	4,051,477,241	△ 63,596,759	98.5
	2. 医 業 外 費 用	22,948,000	21,940,782	△ 1,007,218	95.6
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	7,798,000	0	△ 7,798,000	0.0
	計	4,145,822,000	4,073,418,023	△ 72,403,977	98.3
差 引 (計)		△ 39,737,000	△ 54,813,528	—	—

病院事業の対予算現額執行率は収益97.9%、費用98.3%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、54,813,528円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が59,127,788円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 角館 的総 合収 病入 院	1. 企 業 債	342,500,000	49,700,000	△ 292,800,000	14.5
	2. 出 資 金	76,676,000	76,676,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,001,000	2,000,000	△ 1,000	100.0
	4. 負 担 金	12,920,000	12,920,000	0	100.0
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	434,098,000	141,296,000	△ 292,802,000	32.5
資市 立本 角館 的総 合支 病出 院	1. 建 設 改 良 費	395,776,000	100,202,480	△ 295,573,520	25.3
	2. 企 業 債 償 還 金	112,293,000	112,292,919	△ 81	100.0
	3. 修 学 資 金 貸 付 金	12,920,000	12,920,000	0	100.0
	計	520,989,000	225,415,399	△ 295,573,601	43.3
差 引 (計)		△ 86,891,000	△ 84,119,399	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額84,119,399円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,080円、過年度分損益勘定留保資金84,017,319円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第6条	企 業 債	342,500,000	49,700,000	△ 292,800,000	
第7条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	447,000,000	△ 553,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,562,481,000	2,535,519,202	△ 26,961,798	(うち仮払消費税及び地方消費税 621,249円)
	交 際 費	1,000,000	955,093	△ 44,907	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,040円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	129,214,000	129,214,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	735,654,000	734,918,031	△ 735,969	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,361,274円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,670,211,437	医 業 費 用	3,986,303,527	医 業 損 益	△ 316,092,090
医 業 外 収 益	344,291,884	医 業 外 費 用	87,327,582	医 業 外 損 益	256,964,302
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	4,014,503,321	総 費 用	4,073,631,109	当 期 純 損 益	△ 59,127,788

医業損益で316,092,090円の損失、医業外損益で256,964,302円の利益となっており、この結果、59,127,788円の純損失を生じ、累積欠損金は1,507,306,349円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,805,673,104	3,767,574,182	3,670,211,437	△ 97,362,745	△ 2.6
入 院 収 益	2,533,597,003	2,517,760,275	2,354,765,642	△ 162,994,633	△ 6.5
外 来 収 益	1,073,134,354	1,059,632,574	1,139,159,826	79,527,252	7.5
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
その他医業収益	138,041,747	129,281,333	115,385,969	△ 13,895,364	△ 10.7
医 業 費 用	4,110,680,826	4,035,645,854	3,986,303,527	△ 49,342,327	△ 1.2
職 員 給 与 費	2,584,249,836	2,529,963,082	2,525,299,993	△ 4,663,089	△ 0.2
材 料 費	763,940,066	765,058,726	744,750,337	△ 20,308,389	△ 2.7
経 費	620,989,702	599,535,544	579,009,507	△ 20,526,037	△ 3.4
減 価 償 却 費	98,313,984	97,095,350	94,732,421	△ 2,362,929	△ 2.4
資 産 減 耗 費	1,893,008	1,884,702	2,193,727	309,025	16.4
研 究 研 修 費	41,294,230	42,108,450	40,317,542	△ 1,790,908	△ 4.3
医 業 損 益	△ 305,007,722	△ 268,071,672	△ 316,092,090	△ 48,020,418	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は3,670,211,437円で97,362,745円(2.6%)減少し、医業費用は3,986,303,527円で49,342,327円(1.2%)減少している。

この結果、医業損益は316,092,090円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	357,537,527	354,170,118	344,291,884	△ 9,878,234	△ 2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	103,147	124,265	3,297	△ 120,968	△ 97.3
補 助 金	22,810,000	22,810,000	24,810,000	2,000,000	8.8
他 会 計 補 助 金	141,215,982	138,512,000	129,214,000	△ 9,298,000	△ 6.7
他 会 計 負 担 金	180,378,000	178,160,000	177,026,000	△ 1,134,000	△ 0.6
その他医業外収益	13,030,398	14,563,853	13,238,587	△ 1,325,266	△ 9.1
医 業 外 費 用	93,126,096	91,340,521	87,327,582	△ 4,012,939	△ 4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,676,235	19,125,968	17,467,526	△ 1,658,442	△ 8.7
地 域 医 療 支 援 事 業 費	585,395	395,605	414,770	19,165	4.8
雑 損 失	70,864,466	71,118,948	69,445,286	△ 1,673,662	△ 2.4
医師等確保経費	0	700,000	0	△ 700,000	皆減
医 業 外 損 益	264,411,431	262,829,597	256,964,302	△ 5,865,295	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は344,291,884円で9,878,234円(2.8%)減少し、医業外費用は87,327,582円で4,012,939円(4.4%)減少している。

この結果、医業外損益は256,964,302円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,805,673,104	3,767,574,182	3,670,211,437	△ 97,362,745	△ 2.6
医 業 費 用	4,110,680,826	4,035,645,854	3,986,303,527	△ 49,342,327	△ 1.2
医 業 損 益	△ 305,007,722	△ 268,071,672	△ 316,092,090	△ 48,020,418	-
医 業 外 収 益	357,537,527	354,170,118	344,291,884	△ 9,878,234	△ 2.8
医 業 外 費 用	93,126,096	91,340,521	87,327,582	△ 4,012,939	△ 4.4
医 業 外 損 益	264,411,431	262,829,597	256,964,302	△ 5,865,295	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	4,163,210,631	4,121,744,300	4,014,503,321	△ 107,240,979	△ 2.6
総 費 用	4,203,806,922	4,126,986,375	4,073,631,109	△ 53,355,266	△ 1.3
当 年 度 純 損 益	△ 40,596,291	△ 5,242,075	△ 59,127,788	△ 53,885,713	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,442,936,486	1,448,178,561	1,507,306,349	59,127,788	-
利 益 剰 余 金	△ 1,442,936,486	△ 1,448,178,561	△ 1,507,306,349	△ 59,127,788	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		平成25年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	2,533,597,003	60.8	2,517,760,275	61.1	2,354,765,642	58.6	△ 162,994,633	△ 6.5
外 来 収 益	1,073,134,354	25.8	1,059,632,574	25.7	1,139,159,826	28.4	79,527,252	7.5
他 会 計 負 担 金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	138,041,747	3.3	129,281,333	3.1	115,385,969	2.9	△ 13,895,364	△ 10.7
医 業 外 収 益	357,537,527	8.6	354,170,118	8.6	344,291,884	8.6	△ 9,878,234	△ 2.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,163,210,631	100.0	4,121,744,300	100.0	4,014,503,321	100.0	△ 107,240,979	△ 2.6

(7) 費用構成の推移

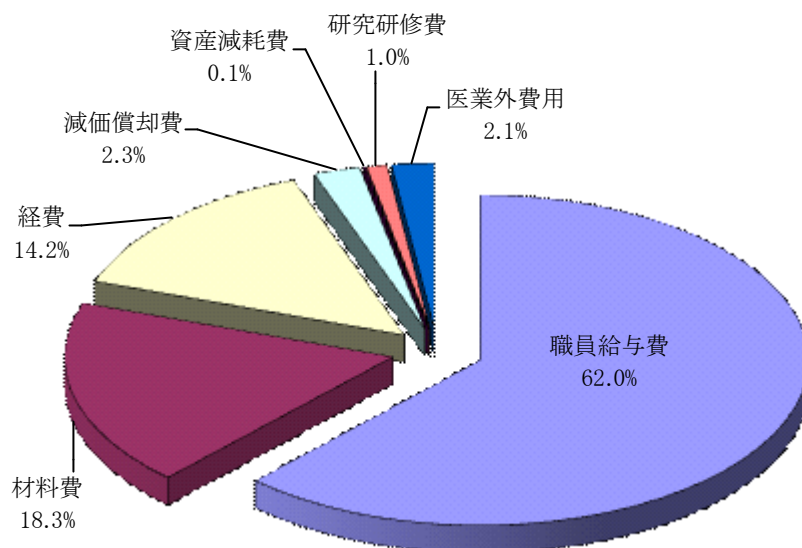
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		平成25年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,584,249,836	61.5	2,529,963,082	61.3	2,525,299,993	62.0	△ 4,663,089	△ 0.2
材 料 費	763,940,066	18.2	765,058,726	18.5	744,750,337	18.3	△ 20,308,389	△ 2.7
経 費	620,989,702	14.8	599,535,544	14.5	579,009,507	14.2	△ 20,526,037	△ 3.4
減 価 償 却 費	98,313,984	2.3	97,095,350	2.4	94,732,421	2.3	△ 2,362,929	△ 2.4
資 産 減 耗 費	1,893,008	0.0	1,884,702	0.1	2,193,727	0.1	309,025	16.4
研 究 研 修 費	41,294,230	1.0	42,108,450	1.0	40,317,542	1.0	△ 1,790,908	△ 4.3
医 業 外 費 用	93,126,096	2.2	91,340,521	2.2	87,327,582	2.1	△ 4,012,939	△ 4.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,203,806,922	100.0	4,126,986,375	100.0	4,073,631,109	100.0	△ 53,355,266	△ 1.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成25年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	16,222	16,490	16,331	△ 159	△ 1.0
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	17,522	17,663	17,738	75	0.4
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	29,202	29,824	29,590	△ 234	△ 0.8
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	7,259	7,355	7,848	493	6.7

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	3,805,673,104	3,767,574,182	3,670,211,437	△ 97,362,745	△ 2.6
職 員 給 与 費	円	2,584,249,836	2,529,963,082	2,525,299,993	△ 4,663,089	△ 0.2
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	67.9	67.2	68.8	1.6	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有形固定資産	1,340,291,025	65.5	1,291,902,905	62.6	1,301,537,350	62.0	0.7
	土 地	(160,607,290)	(7.9)	(160,607,290)	(7.8)	(160,607,290)	(7.6)	(0.0)
	建 物	(932,839,489)	(45.6)	(886,604,468)	(43.0)	(840,369,447)	(40.1)	(△5.2)
	構 築 物	(14,552,930)	(0.7)	(11,219,798)	(0.5)	(7,886,666)	(0.4)	(△29.7)
	器 械 備 品	(231,636,081)	(11.3)	(229,454,209)	(11.1)	(239,757,242)	(11.4)	(4.5)
	車 両	(655,235)	(0.0)	(1,017,140)	(0.0)	(2,818,745)	(0.1)	(177.1)
	建設仮勘定	(0)	(0.0)	(3,000,000)	(0.2)	(50,097,960)	(2.4)	(1,569.9)
	無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0
	投 資	27,040,000	1.3	47,060,000	2.3	59,980,000	2.9	27.5
	計	1,369,199,914	66.9	1,340,831,794	65.0	1,363,386,239	65.0	1.7
	現金預金	27,412,002	1.3	58,959,155	2.9	93,088,780	4.5	57.9
	未 収 金	615,124,255	30.1	620,794,774	30.1	613,480,386	29.2	△ 1.2
	貯 蔵 品	34,699,750	1.7	42,062,313	2.0	27,641,772	1.3	△ 34.3
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	677,236,007	33.1	721,816,242	35.0	734,210,938	35.0	1.7
資 産 合 計		2,046,435,921	100.0	2,062,648,036	100.0	2,097,597,177	100.0	1.7
負債の部	一時借入金	165,000,000	8.0	195,000,000	9.5	292,000,000	13.9	49.7
	未 払 金	251,282,898	12.3	225,670,904	10.9	183,919,157	8.8	△ 18.5
	その他流動負債	15,741,065	0.8	16,819,054	0.8	17,080,493	0.8	1.6
	計	432,023,963	21.1	437,489,958	21.2	492,999,650	23.5	12.7
負 債 合 計		432,023,963	21.1	437,489,958	21.2	492,999,650	23.5	12.7
資本の部	自己資本金	1,943,147,635	95.0	2,002,297,635	97.1	2,078,973,635	99.1	3.8
	借入資本金	811,965,765	39.7	747,083,960	36.2	684,491,041	32.6	△ 8.4
	計	2,755,113,400	134.7	2,749,381,595	133.3	2,763,464,676	131.7	0.5
	資本剰余金	302,235,044	14.7	323,955,044	15.7	348,439,200	16.6	7.6
	利益剰余金	△ 1,442,936,486	△ 70.5	△ 1,448,178,561	△ 70.2	△ 1,507,306,349	△ 71.8	△ 4.1
	当年度未処理 欠 損 金	(1,442,936,486)	(70.5)	(1,448,178,561)	(70.2)	(1,507,306,349)	(71.8)	(4.1)
	計	△ 1,140,701,442	△ 55.8	△ 1,124,223,517	△ 54.5	△ 1,158,867,149	△ 55.2	△ 3.1
資 本 合 計		1,614,411,958	78.9	1,625,158,078	78.8	1,604,597,527	76.5	△ 1.3
負 債 資 本 合 計		2,046,435,921	100.0	2,062,648,036	100.0	2,097,597,177	100.0	1.7

①資産

固定資産は、前年度に比較して22,554,445円(1.7%)増加し、構成比率は65.0%となっている。その内訳は、器械備品10,303,033円(4.5%)、車両1,801,605円(177.1%)、建設仮勘定47,097,960円(1,569.9%)、投資12,920,000円(27.5%)の増、建物46,235,021円(5.2%)、構築物3,333,132円(29.7%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して12,394,696円(1.7%)増加し、構成比率は35.0%となっている。その内訳は、現金預金34,129,625円(57.9%)の増、未収金7,314,388円(1.2%)、貯蔵品14,420,541円(34.3%)の減となっている。

②負債

負債は、前年度に比較して55,509,692円(12.7%)増加している。その内訳は、一時借入金97,000,000円(49.7%)、その他流動負債261,439円(1.6%)の増、未払金41,751,747円(18.5%)の減となっている。

③資本

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は76,676,000円(3.8%)の増、借入資本金は62,592,919円(8.4%)の減となっており、合計で14,083,081円(0.5%)の増となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は24,484,156円(7.6%)増加している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに59,127,788円(4.1%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期 首 未 償 還 残 高	958,179,658	880,692,637	811,965,765	747,083,960
当 年 度 借 入 額	43,100,000	48,700,000	44,100,000	49,700,000
当 年 度 償 還 額	120,587,021	117,426,872	108,981,805	112,292,919
期 末 未 償 還 残 高	880,692,637	811,965,765	747,083,960	684,491,041

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	66.91	65.01	65.00	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	39.68	36.22	32.63	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	39.21	42.57	43.86	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.81	82.50	84.97	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	170.63	152.70	148.18	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	155.02	134.91	127.97	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	156.76	164.99	148.93	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	148.73	155.38	143.32	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	6.35	13.48	18.88	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	99.03	99.87	98.55	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	99.03	99.87	98.55	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	92.58	93.36	92.07	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が 97,362,745円(2.6%)、医業外収益が9,878,234円(2.8%)の減であった。また、医業費用が49,342,327円(1.2%)、医業外費用が4,012,939円(4.4%)の減であった。その結果、総収支比率は98.55%と、前年度に比較して1.32ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して1.32ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が 97,362,745円(2.6%)、医業費用が49,342,327円(1.2%)の減により、前年度に比較して1.29ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	365,407,601
	入院収益患者負担収益	39,444,054 (うち過年度分 19,738,648)
	外来収益保険者負担収益	164,874,247
	外来収益患者負担収益	2,869,275 (うち過年度分 1,021,778)
	室料差額収益	26,040
	公衆衛生活動収益	1,254,889 (うち過年度分 9,100)
	医療相談収益	560,820
	その他医業収益	12,602,612 (うち過年度分 1,247,867)
医業外未収金	その他医業外収益	24,240,848 (うち過年度分 138,129)
その他未収金	その他未収金	2,200,000 (うち過年度分 1,200,000)
合 計	613,480,386	(うち過年度分 23,355,522)

病院事業会計 医療局

1. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
事業収益局	1 医 業 外 収 益	1,000	11,557	10,557	1,155.7
	計	1,000	11,557	10,557	1,155.7
事業費用局	1. 医 業 費 用	36,011,000	32,412,902	△ 3,598,098	90.0
	2 予 備 費	119,000	0	△ 119,000	0.0
	計	36,130,000	32,412,902	△ 3,717,098	89.7
差 引 (計)		△ 36,129,000	△ 32,401,345	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益1,155.7%、費用89.7%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、32,401,345円となり、当期純損失となっている。

(2) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)は、適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B) - (A)	付記
第8条	職 員 給 与 費	31,322,000	31,107,279	△ 214,721	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,507円)
	交 際 費	1,500,000	161,635	△ 1,338,365	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,886円)

2. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	0	医 業 費 用	32,349,727	医 業 損 益	△ 32,349,727
医 業 外 収 益	11,008	医 業 外 費 用	62,626	医 業 外 損 益	△ 51,618
総 収 益	11,008	総 費 用	32,412,353	当 期 純 損 益	△ 32,401,345

医業損益で32,349,727円の損失、医業外損益で51,618円の損失となっており、この結果、32,401,345円の純損失を生じ、累積欠損金は90,714,549円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	24,067,785	33,989,847	32,349,727	△ 1,640,120	△ 4.8
職 員 給 与 費	22,452,819	30,031,226	31,095,772	1,064,546	3.5
経 費	1,610,680	3,622,138	1,175,761	△ 2,446,377	△ 67.5
研 究 研 修 費	4,286	336,483	78,194	△ 258,289	△ 76.8
医 業 損 益	△ 24,067,785	△ 33,989,847	△ 32,349,727	1,640,120	-

医業損益は32,349,727円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	0	26,709	11,008	△ 15,701	△ 58.8
医 業 外 費 用	86,711	195,570	62,626	△ 132,944	△ 68.0
雑 損 失	86,711	195,570	62,626	△ 132,944	△ 68.0
医 業 外 損 益	△ 86,711	△ 168,861	△ 51,618	117,243	-

医業外損益は51,618円の損失となっている。

(4) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	24,067,785	33,989,847	32,349,727	△ 1,640,120	△ 4.8
医 業 損 益	△ 24,067,785	△ 33,989,847	△ 32,349,727	1,640,120	-
医 業 外 収 益	0	26,709	11,008	△ 15,701	△ 58.8
医 業 外 費 用	86,711	195,570	62,626	△ 132,944	△ 68.0
医 業 外 損 益	△ 86,711	△ 168,861	△ 51,618	117,243	-
総 収 益	0	26,709	11,008	△ 15,701	△ 58.8
総 費 用	24,154,496	34,185,417	32,412,353	△ 1,773,064	△ 5.2
当 年 度 純 損 益	△ 24,154,496	△ 34,158,708	△ 32,401,345	1,757,363	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	24,154,496	58,313,204	90,714,549	32,401,345	-
利 益 剰 余 金	△ 24,154,496	△ 58,313,204	△ 90,714,549	△ 32,401,345	-

(5) 費用構成の推移

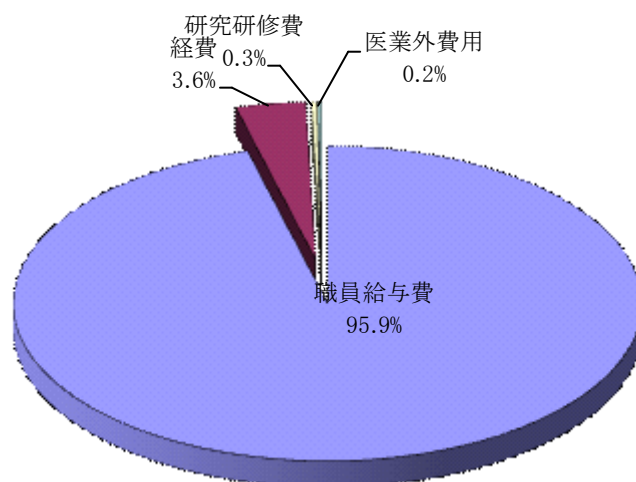
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		平成25年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	22,452,819	93.0	30,031,226	87.8	31,095,772	95.9	1,064,546	3.5
経 費	1,610,680	6.7	3,622,138	10.6	1,175,761	3.6	△ 2,446,377	△ 67.5
研 究 研 修 費	4,286	0.0	336,483	1.0	78,194	0.3	△ 258,289	△ 76.8
医 業 外 費 用	86,711	0.3	195,570	0.6	62,626	0.2	△ 132,944	△ 68.0
合 計	24,154,496	100.0	34,185,417	100.0	32,412,353	100.0	△ 1,773,064	△ 5.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成25年度費用構成



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	流動資産	現 金 預 金	△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 61.8
		計	△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 61.8
資 産 合 計			△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 61.8
負債の部	流動負債	未 払 金	32,276	△ 0.1	2,491,773	△ 4.5	274,025	△ 0.3	△ 89.0
		そ の 他 流 動 負 債	143,200	△ 0.6	188,311	△ 0.3	427,267	△ 0.5	126.9
		計	175,476	△ 0.7	2,680,084	△ 4.8	701,292	△ 0.8	△ 73.8
負 債 合 計			175,476	△ 0.7	2,680,084	△ 4.8	701,292	△ 0.8	△ 73.8
資本の部	剰余金	利 益 剰 余 金	△ 24,154,496	100.7	△ 58,313,204	104.8	△ 90,714,549	100.8	△ 55.6
		当年度未処 理 損 金	(24,154,496)	(100.7)	(58,313,204)	(104.8)	(90,714,549)	(100.8)	(55.6)
		計	△ 24,154,496	100.7	△ 58,313,204	104.8	△ 90,714,549	100.8	△ 55.6
資 本 合 計			△ 24,154,496	100.7	△ 58,313,204	104.8	△ 90,714,549	100.8	△ 55.6
負 債 資 本 合 計			△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 61.8

①資産

資産は流動資産で、前年度に比較して34,380,137円(61.8%)減少している。その内訳は、現金預金である。

②負債

負債は流動負債で、前年度に比較して1,978,792円(73.8%)減少している。その内訳は、その他流動負債238,956円(126.9%)の増、未払金2,217,748円(89.0%)の減となっている。

③資本

資本は利益剰余金で、前年度に比較して32,401,345円(55.6%)減少している。その内訳は、未処理欠損金である。

むすび（市立田沢湖病院・市立角館総合病院・医療局）

田沢湖病院事業の業務量については、病床利用率は前年度比で5.8%減少の77.8%、入院延患者数が前年度比で一日平均3.5人減少の17,031人、外来延患者数が前年度比で一日平均6人減少の30,347人となっている。

経営収支においては、医業収益のうち外来収益は前年度比で1.8%の増加に転じているが、入院収益は看護職員の不足が続き、病床利用率の向上を図ることができなかったことなどが影響し前年度対比で6.9%の減少、医業収益では前年度比で6.5%減少の912,490千円となっている。一方、医業費用では診療報酬請求業務委託の一部縮小や臨時職員の雇用などによる経費の圧縮に努めており、前年度比で4.9%減少の1,079,150千円となっている。

その結果、医業損益は前年度比で5.3%増加の166,660千円が損失となり、医業外損益で65,246千円の利益となっているものの101,415千円の純損失を計上、累積欠損金は1,005,470千円と増加している。

経営分析については、主要な財務比率で前年度と比較し殆どが悪化しており、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率では依然として適正化率100%を下回る状態が続いている。また、健全性を見るための重要な指標の職員給与費対医業収益比率では、前年度比で3.9%増加の60.4%となり厳しい状況となっている。

角館総合病院の業務量については、病床利用率は前年度比で1.2%増加の79.6%、入院延患者数が前年度比で一日平均13.3人減少の79,581人、外来延患者数が前年度比で一日平均6.9人増加の145,156人となっている。

経営収支においては、医業収益のうち外来収益が前年度比で7.5%の増加に転じているが、入院収益は常勤医師の状態が不安定であったことや新病院建設に向けた病床数の減少などが影響し前年度対比で6.5%の減少、医業収益では前年度比で2.6%減少の3,670,211千円となっている。一方、医業費用では経費の削減に努めており、前年度比で1.2%減少の3,986,304千円となっている。

その結果、医業損益は前年度比で17.9%増加の316,092千円が医業損失となり、医業外損益で256,964千円の利益となっているものの59,128千円の純損失を計上、累積欠損金は1,507,306千円と増加している。

経営分析については、主要な財務比率で前年度と比較し一部改善は図られているが総収支比率、経常収支比率、営業収支比率では依然として適正化率100%を下回る状態が続いている。また、健全性を見るための重要な指標の職員給与費対医業収益比率では、前年度比で1.6%増加の68.8%となり厳しい状況となっている。

未収金は、両病院とも過年度分の収納率が前年度を上回っており、解消に努めた成果が現れた結果となっている。とくに角館総合病院は、収納率が60.2%で、前年度の収納率55.5%を4.5ポイント上回っている。医療費の個人負担分の公平性と財政基盤確保の観点からも、医療費の個人未収金の縮減に向け引き続き鋭意努力されたい。

医療局では、依然として厳しい病院事業の経営健全化を目指すとともに、慢性的な医師不足の解消を図るために取り組んでいる^{しょうへい}招聘活動は評価できる。医療供給体制の充実を図るには最も重要な取り組みであり、今後ともより積極的な活動を期待するものである。

自治体病院を取り巻く環境は、少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化はもとより、医療に対する患者のニーズも多様化し、質の高い医療サービスを行う病院を選択する傾向が強く、病院経営に大きな打撃を与え、一段と深刻化している。

こうした中、平成27年度には角館総合病院が新病院として誕生する予定である。地域医療の最後の砦^{とりで}となる両病院は、今後とも、安定的な医療サービスを継続的に供給し、市民の安心と安全に役立てていくことが大切であるが、真に市民に信頼される病院であるためには、病院としての役割を果たしてだけでなく、常に安定経営を実現していくことが必要不可欠で重要であり、改めてその認識を強めることに期待する。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	687	685	652	△ 33
年間延 供給口数	口	1,901	1,884	1,841	△ 43
年間延 供給量	キロ リットル	521,793	515,745	503,352	△ 12,393
年間延 温泉造成量	キロ リットル	554,787	525,600	516,294	△ 9,306

業務量を前年度に比較すると、延供給戸数は33戸減少の652戸、延供給口数は43口減少の1,841口で、延供給量は503,352キロリットル(一日平均供給量1,379キロリットル)と、12,393キロリットルの減少となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業収益	1. 営 業 収 益	33,630,000	33,077,763	△ 552,237	98.4
	2. 営 業 外 収 益	52,000	40,896	△ 11,104	78.6
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	33,685,000	33,118,659	△ 566,341	98.3
温泉事業費用	1. 営 業 費 用	33,012,000	31,939,419	△ 1,072,581	96.8
	2. 営 業 外 費 用	667,000	0	△ 667,000	0.0
	3. 特 別 損 失	3,000	0	△ 3,000	0.0
	4. 予 備 費	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	33,685,000	31,939,419	△ 1,745,581	94.8
差 引 (計)		0	1,179,240	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益98.3%、費用94.8%となっている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は1,179,240円で、当期純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 支出	1. 建設改良費	18,413,000	12,756,450	△ 5,656,550	69.3
	計	18,413,000	12,756,450	△ 5,656,550	69.3

温泉事業資本的収入はなく、資本的支出の対予算現額執行率は69.3%となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第6条)及びたな卸資産購入限度額(予算第7条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第6条	職員給与費	6,774,000	6,638,017	△ 135,983	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,456円)
	交際費	20,000	0	△ 20,000	
第7条	たな卸資産 購入限度額	837,000	304,720	△ 532,280	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,400円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	31,502,643	営業費用	31,086,902	営業損益	415,741
営業外収益	40,896	営業外費用	0	営業外損益	40,896
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	31,543,539	総費用	31,086,902	当期純損益	456,637

営業損益で415,741円の利益、営業外損益で40,896円の利益となっており、この結果、当期純利益が456,637円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	32,717,000	34,828,001	31,502,643	△ 3,325,358	△ 9.5
温 泉 収 益	32,717,000	34,828,001	31,502,643	△ 3,325,358	△ 9.5
営 業 費 用	25,849,578	30,061,903	31,086,902	1,024,999	3.4
職 員 給 与 費	7,993,585	6,927,834	6,631,561	△ 296,273	△ 4.3
諸 経 費	12,259,151	17,984,987	19,311,377	1,326,390	7.4
減 価 償 却 費	5,585,652	5,149,082	5,047,734	△ 101,348	△ 2.0
資 産 減 耗 費	11,190	0	96,230	96,230	皆増
営 業 損 益	6,867,422	4,766,098	415,741	△ 4,350,357	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は31,502,643円で3,325,358円(9.5%)減少し、営業費用は31,086,902円で1,024,999円(3.4%)増加している。

この結果、営業損益は415,741円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	39,465	46,237	40,896	△ 5,341	△ 11.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,379	38,741	39,875	1,134	2.9
雑 収 益	86	7,496	1,021	△ 6,475	△ 86.4
営 業 外 費 用	0	0	0	0	-
営 業 外 損 益	39,465	46,237	40,896	△ 5,341	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は40,896円で5,341円(11.6%)減少し、営業外費用は前年度に引き続き発生していない。

この結果、営業外損益は40,896円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	32,717,000	34,828,001	31,502,643	△ 3,325,358	△ 9.5
営 業 費 用	25,849,578	30,061,903	31,086,902	1,024,999	3.4
営 業 損 益	6,867,422	4,766,098	415,741	△ 4,350,357	-
営 業 外 収 益	39,465	46,237	40,896	△ 5,341	△ 11.6
営 業 外 費 用	0	0	0	0	-
営 業 外 損 益	39,465	46,237	40,896	△ 5,341	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	32,756,465	34,874,238	31,543,539	△ 3,330,699	△ 9.6
総 費 用	25,849,578	30,061,903	31,086,902	1,024,999	3.4
当 年 度 純 損 益	6,906,887	4,812,335	456,637	△ 4,355,698	-
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	27,354,060	29,666,395	27,623,032	△ 2,043,363	-
利 益 剰 余 金	71,954,060	76,766,395	77,223,032	456,637	-

(6) 費用構成の推移

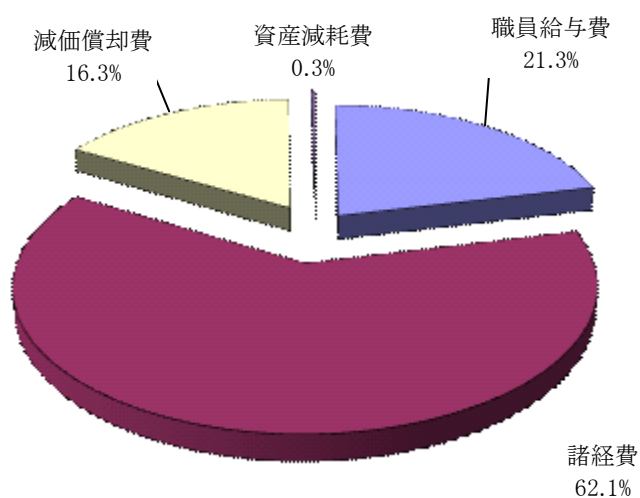
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度(A)		平成24年度(B)		平成25年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	7,993,585	30.9	6,927,834	23.1	6,631,561	21.3	△ 296,273	△ 4.3
諸 経 費	12,259,151	47.4	17,984,987	59.8	19,311,377	62.1	1,326,390	7.4
減 価 償 却 費	5,585,652	21.6	5,149,082	17.1	5,047,734	16.3	△ 101,348	△ 2.0
資 産 減 耗 費	11,190	0.1	0	0.0	96,230	0.3	96,230	皆増
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,849,578	100.0	30,061,903	100.0	31,086,902	100.0	1,024,999	3.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

平成25年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度 科 目			平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	252,895,647	60.0	247,746,565	57.9	254,752,601	59.5	2.8	
		建物	(15,204,055)	(3.6)	(14,405,099)	(3.4)	(20,881,913)	(4.9)	(45.0)	
		構築物	(186,544,786)	(44.2)	(183,210,583)	(42.8)	(179,876,380)	(42.0)	(△1.8)	
		機械及び装置	(50,184,865)	(11.9)	(49,309,270)	(11.5)	(51,091,675)	(11.9)	(3.6)	
		車両及び運搬具	(315,776)	(0.1)	(175,448)	(0.0)	(136,468)	(0.0)	(△22.2)	
		器具及び備品	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(0.0)	
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(2,120,000)	(0.5)	皆増	
		計	252,895,647	60.0	247,746,565	57.9	254,752,601	59.5	2.8	
	流動資産	現金預金	154,808,491	36.7	165,253,381	38.7	158,472,254	37.0	△ 4.1	
		未収金	13,797,611	3.2	14,123,061	3.3	14,383,149	3.4	1.8	
		貯蔵品	391,343	0.1	356,115	0.1	356,115	0.1	0.0	
		計	168,997,445	40.0	179,732,557	42.1	173,211,518	40.5	△ 3.6	
	資 産 合 計			421,893,092	100.0	427,479,122	100.0	427,964,119	100.0	0.1
	負債の部	流動負債	未払金	1,030,989	0.2	1,804,684	0.4	1,673,024	0.4	△ 7.3
			預り金	0	0.0	0	0.0	160,020	0.0	皆増
			計	1,030,989	0.2	1,804,684	0.4	1,833,044	0.4	1.6
負 債 合 計			1,030,989	0.2	1,804,684	0.4	1,833,044	0.4	1.6	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	41.3	174,169,008	40.8	174,169,008	40.7	0.0	
		計	174,169,008	41.3	174,169,008	40.8	174,169,008	40.7	0.0	
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	41.4	174,739,035	40.9	174,739,035	40.8	0.0	
		利益剰余金	71,954,060	17.1	76,766,395	17.9	77,223,032	18.1	0.6	
		利益積立金	(4,600,000)	(1.1)	(5,100,000)	(1.2)	(5,600,000)	(1.3)	(9.8)	
		建設改良積立金	(40,000,000)	(9.5)	(42,000,000)	(9.8)	(44,000,000)	(10.3)	(4.8)	
		当年度未処分利益剰余金	(27,354,060)	(6.5)	(29,666,395)	(6.9)	(27,623,032)	(6.5)	(△6.9)	
		計	246,693,095	58.5	251,505,430	58.8	251,962,067	58.9	0.2	
		資 本 合 計			420,862,103	99.8	425,674,438	99.6	426,131,075	99.6
負 債 資 本 合 計			421,893,092	100.0	427,479,122	100.0	427,964,119	100.0	0.1	

①資産

固定資産は有形固定資産で、前年度に比較して7,006,036円(2.8%)増加し、構成比率は59.5%となっている。その内訳は、建物6,476,814円(45.0%)、機械及び装置1,782,405円(3.6%)、建設仮勘定2,120,000円(皆増)の増、構築物3,334,203円(1.8%)、車両及び運搬具38,980円(22.2%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して6,521,039円(3.6%)減少し、構成比率は40.5%となっている。その内訳は、未収金260,088円(1.8%)の増、現金預金6,781,127円(4.1%)の減となっている。

②負債

負債は流動負債で、前年度に比較して28,360円(1.6%)増加している。その内訳は、預り金160,020円(皆増)の増、未払金131,660円(7.3%)の減である。

③資本

資本金は、自己資本金で前年度と同額である。

剰余金は、資本剰余金が前年度と同額であり、利益剰余金は456,637円(0.6%)増加しており、その内訳は、利益積立金500,000円(9.8%)、建設改良積立金2,000,000円(4.8%)の増、当年度未処分利益剰余金2,043,363円(6.9%)の減となっている。

(2)企業債

企業債残高はなし。

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	59.94	57.96	59.53	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	99.76	99.58	99.57	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	60.09	58.20	59.78	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	60.09	58.20	59.78	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	0.24	0.42	0.43	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	16,391.78	9,959.23	9,449.39	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	16,353.82	9,939.49	9,429.96	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	15,015.53	9,156.92	8,645.31	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	126.72	116.01	101.47	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	126.72	116.01	101.47	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	126.57	115.85	101.34	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が3,325,358円(9.5%)、営業外収益が5,341円(11.6%)の減であった。また、営業費用が1,024,999円(3.4%)の増であった。その結果、総収支比率は101.47%と、前年度に比較して14.54ポイント下降している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して14.54ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が3,325,358円(9.5%)の減、営業費用が1,024,999円(3.4%)の増により、前年度に比較して14.51ポイント下降している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	14,047,549	普通供給料（うち過年度分 9,549,350）
営業外未収金	335,600	消費税還付金
合 計	14,383,149	（うち過年度分 9,549,350）

むすび

温泉事業の業務量については、延供給戸数、延供給口数及び延供給量、延温泉造成量がともに前年度と比較すると減少となっている。

経営収支については、総収益が前年度比で9.6%減少の31,544千円、総費用では1号源泉の熱量低下に伴うボイラー加熱用燃料費の増加により、前年度比で3.4%増加の31,087千円となっている。

その結果、前年度と比較すると4,356千円の大幅な減少となっているが、457千円の純利益の計上となっている。

未収金については、前年度と同じ32.4%の収納率となっている。未収金の解消に向けては鋭意努力していることは認められる。しかし、公営企業として経営の健全性や公平負担の観点からも、未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

主力源泉となっているカラ吹き2号源泉の代替井戸の確保、修復工事については、依然として大きな課題として残っている。

乳頭・田沢湖高原・水沢温泉郷へ温泉を供給する温泉事業は、本市の観光振興にきわめて重要な役割を果たしていることを考えれば、関係者等と十分な検討を行い、その解決に向け引き続き努力されたい。

なお、今後とも温泉事業の経営にあたっては、中長期的な視野に立った合理化、事業の効率化に努められたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	13,905	13,771	13,507	△ 264
給 水 戸 数	戸	5,723	5,749	5,738	△ 11
年 間 総 配 水 量	m³	2,175,057	2,210,560	2,146,395	△ 64,165
年 間 総 有 収 水 量	m³	1,630,960	1,679,746	1,629,977	△ 49,769
年 間 有 収 率	%	74.98	75.99	75.94	△ 0.05
配 水 管 延 長	m	157,678.9	158,604.0	159,454.0	850.0

給水状況は前年度に比較して、給水人口は264人減少し13,507人となっている。給水戸数は11戸減少し5,738戸で、その内訳は上水道4,922戸(10戸減)、簡易水道816戸(1戸減)である。

年間総配水量は64,165m³減少し2,146,395m³となっており、年間総有収水量は49,769m³減少し1,629,977m³となり、有収率は0.05ポイント下降し75.94%となっている。

配水管延長は、850.0m延びて159,454.0mとなっている。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

(i) 上水道事業

年 度 区 分	単 位	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	11,825	11,715	11,398	△ 317
給 水 戸 数	戸	4,888	4,932	4,922	△ 10
年 間 総 配 水 量	m³	1,631,273	1,640,319	1,579,267	△ 61,052
年 間 総 有 収 水 量	m³	1,235,514	1,264,484	1,216,984	△ 47,500
年 間 有 収 率	%	75.74	77.09	77.06	△ 0.03
配 水 管 延 長	m	108,402.3	109,046.8	109,896.8	850.0

(ii) 簡易水道事業

年 度 区 分	単 位	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	2,080	2,056	2,109	53
給 水 戸 数	戸	835	817	816	△ 1
年 間 総 配 水 量	m³	543,784	570,241	567,128	△ 3,113
年 間 総 有 収 水 量	m³	395,446	415,262	412,993	△ 2,269
年 間 有 収 率	%	72.72	72.82	72.82	0.00
配 水 管 延 長	m	49,276.6	49,557.2	49,557.2	0.0

2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、14,648,255円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が3,267,053円となっている。

(1) 収益的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道事業収益	1. 営業収益	296,938,000	280,895,890	△ 16,042,110	94.6
	2. 営業外収益	138,000	185,939	47,939	134.7
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	297,082,000	281,081,829	△ 16,000,171	94.6
上水道事業費用	1. 営業費用	257,879,000	239,749,003	△ 18,129,997	93.0
	2. 営業外費用	37,811,000	30,829,025	△ 6,981,975	81.5
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	879,000	0	△ 879,000	0.0
	計	296,575,000	270,578,028	△ 25,996,972	91.2
差引(計)		507,000	10,503,801	-	-

上水道事業の対予算現額執行率は、収益94.6%、費用91.2%となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道事業収益	1. 営業収益	62,291,000	57,586,541	△ 4,704,459	92.4
	2. 営業外収益	5,867,000	5,861,208	△ 5,792	99.9
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	68,164,000	63,447,749	△ 4,716,251	93.1
簡易水道事業費用	1. 営業費用	56,232,000	49,153,295	△ 7,078,705	87.4
	2. 営業外費用	11,838,000	10,150,000	△ 1,688,000	85.7
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	595,000	0	△ 595,000	0.0
	計	68,671,000	59,303,295	△ 9,367,705	86.4
差引(計)		△ 507,000	4,144,454	-	-

簡易水道事業の対予算現額執行率は、収益93.1%、費用86.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道資本的収入	1. 企 業 債	34,600,000	34,200,000	△ 400,000	98.8
	2. 国 県 補 助 金	3,972,000	3,971,000	△ 1,000	100.0
	3. 出 資 金	3,300,000	3,300,000	0	100.0
	4. 工 事 負 担 金	1,400,000	0	△ 1,400,000	0.0
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	43,274,000	41,471,000	△ 1,803,000	95.8
上水道資本的支出	1. 建 設 改 良 費	62,362,000	48,855,500	△ 13,506,500	78.3
	2. 企業債償還金	54,026,000	54,024,675	△ 1,325	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	計	117,390,000	102,880,175	△ 14,509,825	87.6
差 引 (計)		△ 74,116,000	△ 61,409,175	-	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道資本的収入	1. 他 会 計 補 助 金	9,057,000	9,057,000	0	100.0
	2. 工 事 負 担 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	3. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 国 県 補 助 金	1,039,000	1,037,000	△ 2,000	99.8
	5. 企 業 債	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	計	11,100,000	11,094,000	△ 6,000	99.9
簡易水道資本的支出	1. 建 設 改 良 費	6,615,000	3,362,980	△ 3,252,020	50.8
	2. 企業債償還金	17,390,000	17,389,478	△ 522	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	24,607,000	20,752,458	△ 3,854,542	84.3
差 引 (計)		△ 13,507,000	△ 9,658,458	-	-

水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の71,067,633円は、過年度分損益勘定留保資金45,791,356円、減債積立金23,200,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,076,277円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)－(A)	付記
第5条	企 業 債	35,600,000	35,200,000	△ 400,000	
第6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	73,330,000	70,083,480	△ 3,246,520	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,628円)
	交 際 費	80,000	0	△ 80,000	
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	14,898,000	14,898,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	17,823,000	8,060,225	△ 9,762,775	(うち仮払消費税及び地方消費税 365,166円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営 業 収 益	267,620,001	営 業 費 用	236,227,014	営 業 損 益	31,392,987
	営 業 外 収 益	185,939	営 業 外 費 用	30,829,025	営 業 外 損 益	△ 30,643,086
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	267,805,940	総 費 用	267,056,039	当 期 純 損 益	749,901
簡易水道事業	営 業 収 益	54,849,303	営 業 費 用	48,043,359	営 業 損 益	6,805,944
	営 業 外 収 益	5,861,208	営 業 外 費 用	10,150,000	営 業 外 損 益	△ 4,288,792
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	60,710,511	総 費 用	58,193,359	当 期 純 損 益	2,517,152
合 計	営 業 収 益	322,469,304	営 業 費 用	284,270,373	営 業 損 益	38,198,931
	営 業 外 収 益	6,047,147	営 業 外 費 用	40,979,025	営 業 外 損 益	△ 34,931,878
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	328,516,451	総 費 用	325,249,398	当 期 純 損 益	3,267,053

営業損益で38,198,931円の利益、営業外損益で34,931,878円の損失となっており、この結果、当期純利益が3,267,053円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	5,505,455	12,689,280	749,901	△ 11,939,379	△ 94.1
簡 易 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	△ 6,939,945	2,865,696	2,517,152	△ 348,544	△ 12.2
水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	△ 1,434,490	15,554,976	3,267,053	△ 12,287,923	△ 79.0

(2) 営業損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	266,794,718	274,970,426	267,620,001	△ 7,350,425	△ 2.7
給水収益	260,796,110	268,079,244	259,045,059	△ 9,034,185	△ 3.4
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	5,998,608	6,891,182	8,574,942	1,683,760	24.4
上水道営業費用	230,062,309	231,864,738	236,227,014	4,362,276	1.9
原水及び浄水費	41,979,467	46,481,294	44,509,762	△ 1,971,532	△ 4.2
配水及び給水費	31,342,721	33,525,569	35,643,947	2,118,378	6.3
受託工事費	0	0	0	0	-
総 係 費	72,645,902	61,871,650	67,454,753	5,583,103	9.0
減価償却費	83,318,062	84,970,904	86,939,263	1,968,359	2.3
資産減耗費	776,157	5,011,663	1,679,289	△ 3,332,374	△ 66.5
その他営業費用	0	3,658	0	△ 3,658	皆減
上水道営業損益	36,732,409	43,105,688	31,392,987	△ 11,712,701	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、上水道営業収益は267,620,001円で7,350,425円(2.7%)減少し、上水道営業費用は236,227,014円で4,362,276円(1.9%)増加している。

この結果、上水道営業損益は31,392,987円の利益となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	53,470,851	54,847,999	54,849,303	1,304	0.002
給水収益	52,853,754	54,245,467	54,146,150	△ 99,317	△ 0.2
その他営業収益	617,097	602,532	703,153	100,621	16.7
簡易水道営業費用	48,835,244	48,131,119	48,043,359	△ 87,760	△ 0.2
原水及び浄水費	12,074,993	12,506,616	16,959,580	4,452,964	35.6
配水及び給水費	6,749,260	5,327,153	5,960,027	632,874	11.9
総 係 費	5,922,076	6,374,230	1,149,545	△ 5,224,685	△ 82.0
減価償却費	24,040,224	23,787,740	23,974,207	186,467	0.8
資産減耗費	48,691	135,380	0	△ 135,380	皆減
簡易水道営業損益	4,635,607	6,716,880	6,805,944	89,064	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、簡易水道営業収益は54,849,303円で1,304円(0.002%)増加し、簡易水道営業費用は48,043,359円で87,760円(0.2%)減少している。

この結果、簡易水道営業損益は6,805,944円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	225,400	530,342	185,939	△ 344,403	△ 64.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,575	38,968	52,345	13,377	34.3
他 会 計 補 助 金	142,000	216,000	40,000	△ 176,000	△ 81.5
雑 収 益	48,825	275,374	93,594	△ 181,780	△ 66.0
上水道営業外費用	31,452,354	30,944,290	30,829,025	△ 115,265	△ 0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,376,184	30,862,349	30,635,457	△ 226,892	△ 0.7
繰延勘定償却費	0	0	0	0	-
雑 支 出	76,170	81,941	193,568	111,627	136.2
上水道営業外損益	△ 31,226,954	△ 30,413,948	△ 30,643,086	△ 229,138	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、上水道営業外収益は185,939円で344,403円(64.9%)減少し、上水道営業外費用は30,829,025円で115,265円(0.4%)減少している。

この結果、上水道営業外損益は30,643,086円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	7,043,217	6,562,117	5,861,208	△ 700,909	△ 10.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,213	55,280	60,208	4,928	8.9
他 会 計 補 助 金	6,561,000	6,502,000	5,801,000	△ 701,000	△ 10.8
雑 収 益	424,004	4,837	0	△ 4,837	皆減
簡易水道営業外費用	9,714,665	10,413,301	10,150,000	△ 263,301	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,667,144	9,344,361	9,077,893	△ 266,468	△ 2.9
繰延勘定償却費	0	1,020,000	1,020,000	0	0.0
雑 支 出	47,521	48,940	52,107	3,167	6.5
簡易水道営業外損益	△ 2,671,448	△ 3,851,184	△ 4,288,792	△ 437,608	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、簡易水道営業外収益は5,861,208円で700,909円(10.7%)減少し、簡易水道営業外費用は10,150,000円で263,301円(2.5%)減少している。

この結果、簡易水道営業外損益は4,288,792円の損失となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	0	2,460	0	△ 2,460	皆減
過年度損益修正損	0	2,460	0	△ 2,460	皆減
上水道特別損益	0	△ 2,460	0	2,460	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	0	0	0	-
簡易水道特別損失	8,904,104	0	0	0	-
過年度損益修正損	8,904,104	0	0	0	-
簡易水道特別損益	△ 8,904,104	0	0	0	-

上水道事業、簡易水道事業とも特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	320,265,569	329,818,425	322,469,304	△ 7,349,121	△ 2.2
営 業 費 用	278,897,553	279,995,857	284,270,373	4,274,516	1.5
営 業 損 益	41,368,016	49,822,568	38,198,931	△ 11,623,637	-
営 業 外 収 益	7,268,617	7,092,459	6,047,147	△ 1,045,312	△ 14.7
営 業 外 費 用	41,167,019	41,357,591	40,979,025	△ 378,566	△ 0.9
営 業 外 損 益	△ 33,898,402	△ 34,265,132	△ 34,931,878	△ 666,746	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	8,904,104	2,460	0	△ 2,460	皆減
特 別 損 益	△ 8,904,104	△ 2,460	0	2,460	-
総 収 益	327,534,186	336,910,884	328,516,451	△ 8,394,433	△ 2.5
総 費 用	328,968,676	321,355,908	325,249,398	3,893,490	1.2
当 年 度 純 損 益	△ 1,434,490	15,554,976	3,267,053	△ 12,287,923	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,971,696	146,826,672	140,893,725	△ 5,932,947	-
利 益 剰 余 金	192,298,696	193,853,672	173,920,725	△ 19,932,947	-

(6) 費用構成の推移

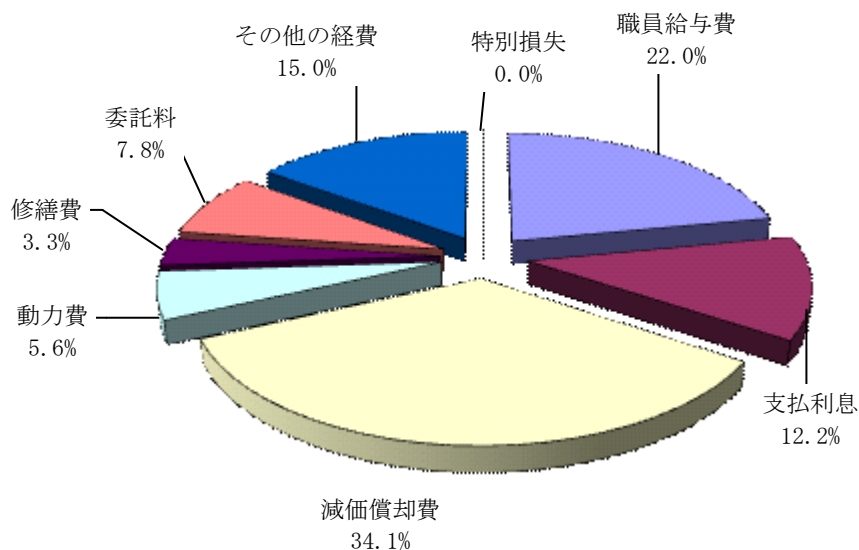
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		平成25年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	86,036,006	26.1	73,743,922	23.0	71,551,421	22.0	△ 2,192,501	△ 3.0
支 払 利 息	41,043,328	12.5	40,206,710	12.5	39,713,350	12.2	△ 493,360	△ 1.2
減 価 償 却 費	107,358,286	32.6	108,758,644	33.8	110,913,470	34.1	2,154,826	2.0
動 力 費	15,169,971	4.6	16,578,310	5.2	18,108,101	5.6	1,529,791	9.2
修 繕 費	14,816,341	4.5	12,751,217	4.0	10,597,546	3.3	△ 2,153,671	△ 16.9
委 託 料	20,258,657	6.2	27,744,712	8.6	25,412,686	7.8	△ 2,332,026	△ 8.4
そ の 他 の 経 費	35,381,983	10.8	41,569,933	12.9	48,952,824	15.0	7,382,891	17.8
特 別 損 失	8,904,104	2.7	2,460	0.0	0	0.0	△ 2,460	皆減
合 計	328,968,676	100.0	321,355,908	100.0	325,249,398	100.0	3,893,490	1.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

平成25年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年度 科 目			平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,337,997,153	91.1	4,317,794,006	89.8	4,253,229,846	88.9	△ 1.5	
		土 地	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(0.0)	
		建 物	(95,515,962)	(2.0)	(93,237,092)	(1.9)	(91,084,822)	(1.9)	(△2.3)	
		構 築 物	(3,332,764,226)	(70.0)	(3,300,847,164)	(68.7)	(3,256,379,183)	(68.0)	(△ 1.3)	
		機械及び装置	(818,646,947)	(17.2)	(837,957,072)	(17.4)	(808,866,446)	(16.9)	(△ 3.5)	
		器具及び備品	(4,970,244)	(0.1)	(1,881,449)	(0.0)	(2,714,858)	(0.1)	(44.3)	
		車両及び運搬具	(4,866,775)	(0.1)	(3,838,230)	(0.1)	(3,008,869)	(0.1)	(△ 21.6)	
		建設仮勘定	(1,200,000)	(0.0)	(0)	(0.0)	(11,142,669)	(0.2)	皆増	
		無形固定資産	378,648	0.0	368,648	0.0	358,648	0.0	△ 2.7	
		計	4,338,375,801	91.1	4,318,162,654	89.8	4,253,588,494	88.9	△ 1.5	
	流動資産	現金預金	379,941,067	8.0	453,825,894	9.4	490,297,130	10.2	8.0	
		未 収 金	32,029,905	0.7	30,677,914	0.6	37,401,237	0.8	21.9	
		貯 蔵 品	1,708,683	0.1	1,869,293	0.1	2,015,906	0.0	7.8	
		計	413,679,655	8.8	486,373,101	10.1	529,714,273	11.0	8.9	
	繰延勘定	開 発 費	5,100,000	0.1	4,080,000	0.1	3,060,000	0.1	△ 25.0	
		計	5,100,000	0.1	4,080,000	0.1	3,060,000	0.1	△ 25.0	
	資 産 合 計			4,757,155,456	100.0	4,808,615,755	100.0	4,786,362,767	100.0	△ 0.5
	負債の部	固定負債	引 当 金	54,779,000	1.2	54,779,000	1.1	52,079,000	1.1	△ 4.9
			計	54,779,000	1.2	54,779,000	1.1	52,079,000	1.1	△ 4.9
		流動負債	未 払 金	9,415,318	0.2	12,216,569	0.3	9,952,747	0.2	△ 18.5
預 り 金			20,932,524	0.4	20,978,119	0.4	21,413,796	0.4	2.1	
計			30,347,842	0.6	33,194,688	0.7	31,366,543	0.6	△ 5.5	
負 債 合 計			85,126,842	1.8	87,973,688	1.8	83,445,543	1.7	△ 5.1	
資本の部	資本金	自己資本金	713,759,597	15.0	727,759,597	15.2	754,259,597	15.8	3.6	
		借入資本金	1,918,667,172	40.3	1,944,083,316	40.4	1,907,869,163	39.9	△ 1.9	
		計	2,632,426,769	55.3	2,671,842,913	55.6	2,662,128,760	55.7	△ 0.4	
	剰余金	資本剰余金	1,847,303,149	38.8	1,854,945,482	38.6	1,866,867,739	39.0	0.6	
		利益剰余金	192,298,696	4.1	193,853,672	4.0	173,920,725	3.6	△ 10.3	
		減債積立金	(37,100,000)	(0.8)	(35,800,000)	(0.7)	(21,800,000)	(0.5)	(△ 39.1)	
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)	
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)	
		当年度未処分利益剰余金	(143,971,696)	(3.1)	(146,826,672)	(3.1)	(140,893,725)	(2.9)	(△ 4.0)	
		計	2,039,601,845	42.9	2,048,799,154	42.6	2,040,788,464	42.6	△ 0.4	
資 本 合 計			4,672,028,614	98.2	4,720,642,067	98.2	4,702,917,224	98.3	△ 0.4	
負 債 資 本 合 計			4,757,155,456	100.0	4,808,615,755	100.0	4,786,362,767	100.0	△ 0.5	

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して64,564,160円(1.5%)減少し、構成比率は88.9%となっている。その内訳は、器具及び備品833,409円(44.3%)、建設仮勘定11,142,669円(皆増)の増、建物2,152,270円(2.3%)、構築物44,467,981円(1.3%)、機械及び装置29,090,626円(3.5%)、車両及び運搬具 829,361円(21.6%)の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.7%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して43,341,172円(8.9%)増加し、構成比率は11.0%となっている。その内訳は、現金預金36,471,236円(8.0%)、未収金6,723,323円(21.9%)、貯蔵品146,613円(7.8%)の増となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して1,020,000円(25.0%)減少し、構成比率は0.1%となっている。その内訳は、開発費である。

②負債について

固定負債は、前年度に比較して2,700,000円(4.9%)減少している。その内訳は、引当金である。

流動負債は、前年度に比較して1,828,145円(5.5%)減少している。その内訳は、流動負債が預り金435,677円(2.1%)の増、未払金2,263,822円(18.5%)の減となっている。

③資本について

資本金は、前年度に比較すると、自己資本金は26,500,000円(3.6%)の増、借入資本金は36,214,153円(1.9%)の減となっている。

剰余金は、資本剰余金が11,922,257円(0.6%)の増、利益剰余金は、減債積立金14,000,000円(39.1%)、当年度未処分利益剰余金5,932,947円(4.0%)の減となっており、合計で8,010,690円(0.4%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期 首 未 償 還 残 高	1,895,091,004	1,953,927,111	1,918,667,172	1,944,083,316
当 年 度 借 入 額	111,300,000	18,500,000	82,300,000	35,200,000
当 年 度 償 還 額	52,463,893	53,759,939	56,883,856	71,414,153
期 末 未 償 還 残 高	1,953,927,111	1,918,667,172	1,944,083,316	1,907,869,163

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
構成比率	1. 固定資産率	91.30	89.89	88.93	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債率	41.48	41.57	40.95	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本率	57.88	57.74	58.40	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	91.78	90.42	89.46	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	157.57	155.52	152.18	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100％以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	72.78	73.19	71.24	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100％以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	1,363.13	1,465.21	1,688.79	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	1,357.50	1,459.58	1,682.36	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100％以上とされている。
	9. 現金比率	1,251.95	1,367.16	1,563.12	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	99.56	104.84	101.00	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	102.33	104.84	101.00	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	114.83	117.79	113.44	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が7,349,121円(2.2%)、営業外収益が1,045,312円(14.7%)の減であった。また、営業費用が4,274,516円(1.5%)の増、営業外費用が378,566円(0.9%)の減であった。その結果、総収支比率は101.00%と、前年度に比較して3.84ポイント下降している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して3.84ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が7,349,121円(2.2%)の減、営業費用が4,274,516円(1.5%)の増となり、前年度に比較して4.35ポイント下降している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	上水道事業	20,541,482 (うち過年度分 11,906,995)
	簡易水道事業	4,842,516 (うち過年度分 3,920,131)
下水道使用料等 徴収業務受託料	上水道事業	4,104,529
	簡易水道事業	641,710
国庫補助金	上水道事業	3,971,000
出資債	上水道事業	3,300,000
合 計	37,401,237	(うち過年度分 15,827,126)

むすび

水道事業（上水道・簡易水道）の業務量については、前年度と比較すると給水人口が264人減少の13,507人、年間総有収水量が49,769㎥減少の1,629,977㎥、有収率が0.05%減少の75.94%となっている。配水管延長は850.0m延びて159,454.0mとなっている。

経営収支については、前年度と比較すると総収益が2.5%減少の328,516千円、総費用では1.2%増加の325,249千円、その結果、純利益は3,267千円（上水道事業750千円・簡易水道2,517千円）となっている。しかし、前年度と比較すると12,288千円の大幅な減少となっている。

この減少の要因としては、上水道事業の給水収益が前年度と比較して3.4%、9,034千円の減少が挙げられる。

未収金については、前年度と比較すると水道事業が0.6%減少の41.5%、簡易水道事業が0.1%減少の30.9%となっている。未収金の回収に向け、公営企業として経営の健全性や公平負担の観点からも、きわめて重要であるので一層努力されたい。

少子高齢化の影響で給水人口の減少、それによる給水収益低下が懸念され、また、老朽していく施設の整備費など、水道事業の経営は厳しさを増していくものと予測する。

老朽施設の計画的な改修と水道未普及地域の解消対策の推進と併せ、経営基盤の強化や効率的で健全な事業運営により、安全で良質な水を安定的に供給できるよう努めていただきたい。